

平成25年(2013年)2月8日
総務部財政課
(課長)平木 万也
(担当)小池広益・矢澤 圭
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2064)
FAX:026-235-7475
E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

平成25年度当初予算要求に寄せられた ご意見・ご提言に対する見解及び対応

○要求概要について 10件

企 画 部
総 務 部
観 光 部
教育委員会

○主な見直し事業について 0件

平成25年度当初予算要求概要に対するご意見・ご提言

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
企画部	<p>結婚支援について</p> <p>新聞報道された「結婚支援」も大切ですが、その先の子育て支援(例えば、県独自の子供手当や、育児支援の増強、お母さんの職場復帰や仕事の出来る環境づくり等)もして頂き、子育てのし易い長野県となれば、少子化対策に加え、1ターン推進にも効果があると思うので、結婚支援と子育て支援が一体化した対策をして頂きたい。</p>	<p>(企画課)</p> <p>平成25年度を初年度とする長野県総合5か年計画の「活動人口増加プロジェクト」の中では、結婚しやすい環境づくりに加え、子育てを支える環境づくりについても併せて取り組むこととしております。</p> <p>いただきましたご意見は関係部局とも共有し、部局横断的に連携を図りながら、安心して子どもを生育することができる環境づくりに取り組んでまいります。</p>
総務部	<p>地域発 元気づくり支援金について</p> <p>元気づくり支援金は大事なので、減額しないでほしい。</p>	<p>(市町村課)</p> <p>支援金のさらなる有効活用を図るため、市町村と一緒に検討を行い、市町村との役割分担等を踏まえ、適正な補助率の設定や補助下限額の導入とともに、財政力の弱い市町村への支援強化などの見直しを行いました。</p> <p>これらの見直しに基づき必要な予算額を算定したところであり、引き続き、自主的・主体的な地域づくり活動を支援してまいります。</p>
観光部	<p>観光関連予算について</p> <p>観光は民間に任せ、予算は福祉、教育にまわしたほうがよい。</p>	<p>(観光企画課)</p> <p>観光産業は地域振興・経済活性化の一翼を担うものであり、県、市町村、観光関係団体、民間事業者等が適切な役割分担のもと互いに協働し、一体となって施策を展開することが重要です。</p> <p>限られた財源の中で、海外からの観光客の誘致、移住・交流の推進など時代のニーズに応じた効率的な施策の展開を図ってまいります。</p>
	<p>観光関連予算について</p> <p>要求が157.7%と大幅に伸びているが、反面、見直し事業は信州四季旅キャンペーンなど5千万円ほどしかない。県はそんなにお金があるのか。県の財政状況に対する認識と、それを踏まえ今回の予算要求の考え方について教えてほしい。</p>	<p>(観光企画課)</p> <p>観光産業は幅広い分野を含む裾野の広い総合産業であり、経済波及効果が大きく地域経済への貢献が期待されています。</p> <p>県財政は厳しい状況である事は認識しておりますが、観光施策の推進に当たっては部局横断的な取組が重要であり、平成25年度は信州ブランドの構築、移住・交流施策の推進など新たな施策に取り組んで行くこととしております。</p>
	<p>観光地のトイレ整備について</p> <p>○ 観光地のトイレ整備に4千万円もかける意味があるのか。どこのトイレをどのように整備するのかわからない。観光地にある汚いトイレを全て整備するつもりか。他にお金を使うべきと考える。</p> <p>○ 観光地おもてなし推進事業費のうち、観光地トイレの改修に対する助成に反対。設置者自らが真剣に考えること。どこまで手を広げるのか。県で助成する必要なし。</p>	<p>(観光振興課)</p> <p>観光地のトイレ整備に対する助成については、当初予算での計上を見送り、引き続き検討することとしました。いただいたご意見・ご提言については、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
観光部	<p>外国人旅行者戦略的誘致推進事業について</p> <p>外国人旅行者戦略的誘致推進事業費のうち、中華圏からの個人旅行者誘致のためのビジネスモデル構築事業に反対。県がやる事業でない。旅行者に対する利益供与にすぎない。</p>	<p>(国際観光推進室)</p> <p>本事業は、中華圏からの個人旅行者向けに安価で手軽な二次交通を用意することにより、首都圏からの誘客を促進し、県内での消費拡大を図ることによって地域経済を活性化させる事業モデルを構築することを目的としています。</p> <p>事業モデルの構築に当たっては、県内市町村や観光地、宿泊施設、ショッピングエリア等も事業費を負担しながら官民一体となって進めるものであり、県はその中心において事業の推進と調整を図ることを目指しております。</p>
	<p>信州ブランド大都市圏情報発信事業について</p> <p>○ 「信州ブランド大都市圏情報発信事業」のブランドショップは2億5千万円もかけてつくる意味があるのか。成果目標は開設の準備の実施とはいったい何か。運営経費や負担についても記載がなく、成果目標も不明。費用対効果を説明できないならば反対。</p> <p>○ 信州ブランド大都市圏情報発信事業に反対。北海道を除き成功事例なし。一日何人の入場を見込んでいるのか。いくら売り上げがあるのか。県は毎年いくらのお金をつぎ込むのか。赤字の場合はだれが責任を取るのか。マーケティング調査はいつ誰が行ったのか。経営の見通しの内訳とその根拠を示してほしい。素人の県が考えるのではなく経営のノウハウを持った民間企業にプレゼンをさせるべき。</p>	<p>(信州ブランド推進室)</p> <p>信州ブランドショップ(仮称)については、平成25年度予算要求したところですが、更に検討を深めることとし当初予算計上を見送りました。</p> <p>今後は情報発信に関する基本的な考え方を整理しながら、費用負担のあり方、成果目標、費用対効果等を検証し、首都圏における情報発信拠点のあり方について検討してまいります。</p>
教育委員会事務局	<p>山岳遭難対策について</p> <p>山岳遭難対策は大事な仕事なので、しっかりとお願いしたい。</p>	<p>(スポーツ課)</p> <p>山岳観光県として、遭難の未然防止は重要な課題と考えております。このため、従来の遭難防止対策活動に加え、平成25年度においては、山岳遭難対策用無線機を更新するとともに、山岳会等に属さない未組織登山者の方々に安全に登山をして頂くために留意点等をまとめたDVDの作成、講習会の開催等についても新たに実施してまいります。</p>